

中小企業 いばらき

【クローズアップ】

・ 中小企業におけるIT、IoT利活用のポイント

September

9

2017
No.707



写真 2017 夏のニューモデル大試乗会
(茨城県オートバイ事業協同組合)

CONTENTS

クローズアップ	1
ニュースフラッシュ	8
インフォメーション	10
組合最前線	13
組合実務Q&A	15
経済・労働リサーチ	17
業況レポート	18
中央会だより	20

発行所・編集発行人

 茨城県中小企業団体中央会

<http://www.ibarakiken.or.jp/>

〒310-0801 水戸市桜川2-2-35 電話029-224-8030 (代)

事業者向けカードローン

クイックジェイ QUICK J

急な事業資金が必要な時にとても便利！

法人・
個人事業主の
皆様に応援!!

必要な時に

必要な額を

銀行
コンビニ
ATM OK!



お問い合わせは

常陽 クイック
ビジネスセンター



0120-310-863

【受付時間】 平日9:00~17:00
(土・日・祝日・年末年始を除く)

常陽銀行 クイックJ



インターネットでも簡単にお申込みができます



常陽銀行

表紙の紹介

2017 夏のニューモデル大試乗会

茨城県オートバイ事業協同組合

県オートバイ事業協同組合（井原啓之理事長）主催の「2017 夏のニューモデル大試乗会」が7月16日と17日の両日、鹿嶋市内の自動車教習所で開かれた。

このイベントは、オートバイの販路拡大を目的として毎年開催しているもので、11回目の開催となった。

初日は教習所をスタートして一般道での試乗走行が行われたほか、2日目には教習所内での試乗走行が行われ、2日間で300人が来場した。

メーカー主催の試乗会とは異なり、ホンダ、ヤマハ、スズキなどの国内メーカーに加え、ハーレーダビッドソンやBMWなどの外国メーカーのオートバイに触れ、試乗できることが特徴。会場が教習所ということもあって、免許を持っていない方や、中型免許は持っているが大型免許は持っていない方でも、指導を受けながら教習用コースで試乗車に乗る

ことができる。

また、子供向けにも「キッズ試乗会」を同時開催して、オートバイの取扱いや安全運転の意識を子供のうちから高めてもらおうという試みも行われた。

井原理事長は、「毎年多くのライダーに参加いただいている。一度にたくさんのオートバイが乗り比べられるし、見比べるだけでも楽しいと思う。もっと来場者を増やしてオートバイの楽しさ知っていたら、家族連れでも楽しめるイベントにしていきたい」と話した。

茨城県オートバイ事業協同組合

〒310-0044 水戸市西原2-12-7 中央オートサイクル内
電話 029-253-5353

URL <http://www.aj-ibaraki.org/>



あいさつする井原理事長



こちらはキッズ試乗会



かき氷の模擬店も出店

「中小企業におけるIT、IoT利活用のポイント」

中小企業診断士/ITコーディネータ 高島利尚



はじめに

IoT、AI、ビッグデータ等が、毎日のようにマスコミに登場してくる。これら技術の活用により、たとえば「お金を変える」（お金が、電子情報になってネットワークを瞬時に移動し、計算・処理される、いわゆる「キャッシュレス」化になるなど）革新的な金融システムが生み出されつつある。

中小企業の経営環境も今まで以上に激しく変わっていきこうとしている。変化に気づき、変化に適応しての「攻めの経営」を実践していく上で、IT、IoTの利活用が必須となってきている。

中小企業がそれぞれの環境下において勝ち抜いていくための経営を実践していく上でのIT、IoTの利活用のポイントを一緒に考えてみたい。

1. Society5.0の実現に向けた改革成長戦略「未来投資戦略2017」

今年の6月9日に発表された未来投資戦略の「今後の取組の視点」では、次のように記述されている。

「これまでデジタル革命による劇的な変革は、コンピュータ産業や通信関連産業の内部にとどまっていたのに対し、第4次産業革命の波は、あらゆる産業、あらゆる社会生活を劇的に変革する可能性を秘めている。

ドイツの「Industry4.0」や米国の「IndustrialInternet」が、主として製造業の生産管理や在庫管理をIoTによって個別工場や企業の枠組みを超えて最適化しようとする試みであるのに対し、我が国は、製造業を超えて、モノとモノ、人と機械・システム、人と技術、異なる産業に属する企業と企業、世代を超えた人と人、製造者と消費者など、様々なものをつなげるConnectedIndustriesを実現していかなければならない。

我が国が目指す「Society5.0」は、先端技術を用いる産業や社会生活に取り入れ、「必要なモノ・

Society 5.0

①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会。新しい価値やサービスが次々と創出され、社会の主体たる人々に豊かさをもたらしていく。

「超スマート社会：＜第5期科学技術基本計画＞ 参照」

サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供する」ことにより、様々な社会課題を解決する試みである」

私たちが関わるあらゆることからのベースに、IT・IoTの活用を抜きには考えられない時代になってきていることを示している。

2. 「攻めのIT経営」の必要性

「攻めの経営」とは、明日の経営環境の変化を予測し、どのように取り組んでいけば勝ち抜いていけるかを考え、戦略的に取り組む経営と定義する。

そして、攻めの経営を実現していく方策にITの利活用を考え、実践する経営を「攻めのIT経営」という。

IT経営とは

「IT投資本来の効果を享受するためには、目的なく、単に現業をIT化するだけでは、不十分であり、自社のビジネスモデルを再確認したうえで、経営の視点を得ながら、業務とITとの橋渡しを行っていくことが重要である。このような、経営・業務・ITの融合による企業価値の最大化を目指すことを「IT経営」と定義する。」

（平成22年3月に改訂した「IT経営ロードマップ改訂版」より）

バブル崩壊以降、大企業の製造工程の海外進出、中国の急速な台頭、グローバル化の進展、インターネットに代表されるITの進展、スマホ等のモバイルとクラウドの進展、人口減少時代への突入、少子高齢化の進展、約20年に渡る産業の長期停滞など中小企業を取り巻く産業構造やビジネスモデルは、大きく変わってきている。

中小企業のIT経営

経営環境が激しく変わっている

お客さまの要請が変わった。客層も変わってきている（人口減、少子高齢化）。
商品のライフサイクルが短くなった。新商品が次々出てくる。
商品の多様化
グローバル化
ITの急速な親展←第○次革命
メインフレーム OA CSS インターネット…クラウド
／モバイル IoT
「受け身」⇒「攻め」 ➡ 経営革新

昨日までの問題を解決していく「守りの経営」では、立ち行かなくなってきた。

中長期の視点でのありたい姿（お客様の特定、お客様に喜んでもらえるための商品・サービスを考え、お客様にいかなる状況下にあっても商品・サービスを提供し続けていけるビジネスモデル）を描き、その実現に向けて、改めてどのように取り組んでいかなければならないかを考えるときである。

たとえば、新たな売上確保を目指しての既存顧客への深耕、新規顧客の獲得、新市場の開拓等の販路拡大などをどうするのか、競合他社との競争に勝ち抜いていくための自社の優位性をどのように見えるようにしていけばよいのかなどを考え取り組むことである。今まで取り組んできたこととは異なる新たな取り組み、他社でも一般的でない一味違った取り組みが求められる。

このような取り組みにて、環境変化情報を捉え、スピーディに行われるようにしていくために、IT・IoTの利活用は必須となる。

3. 「攻めのIT経営」中小企業百選 選定企業事例

経済産業省では、平成26年度から新たに、攻めのIT経営中小企業百選を実施し、3年間で計100社を選定した。

比較的企業規模の小さい3事例を紹介する。

① 御菓子司津村屋

■会社名	御菓子司 津村屋
■所在地	大阪府吹田市昭和町14-16
■設立	1966年10月1日
■業種	菓子製造・販売
■従業員数	4名

当社は、売上拡大に向け、手作り和菓子のおいしさをホームページ（HP）、ブログ、SNSの利用により、口コミによるブランド力、知名度向上等に結びつけ、5年間で売り上げは倍増した。手作りにこだわるゆえ、日保ちが短く、ネット販売はせずに「お店に来てもらう」を狙いとした。

開設したHPでは、「美味しそう」「買に行きたい」と思わせるような商品画像や、商品の歴史や、原材料（大阪産ブランド栗等）の情報を見やすさ分りやすさに心掛け、気づいたときに更新している。加えて、経営者のブログやお客様を巻き込んだSNSの活用で、様々なこだわりをアピールしてきた。

ネットでのコミュニケーションだけでなく、来店

者などとのリアルなコミュニケーションにも当然力を入れている。

こうした成功の背景に「おいしい商品」があるからこそ実現できていることはいうまでもない。

攻めのIT経営を実践した成果

Webサイトを開設したことにより、インターネット上のクチコミサイトでお客のご意見を知る機会も増えました。

「美味しかった」「国産(大阪産)の原料を使っているから安心」「大阪にこんな和菓子があるなんて知らなかった」

現在は、車や電車でお店のお客が大変増えました。

SNS上ではリアルタイムに情報交換が行える場面もあるためSNSで拡散した情報を見て店舗や催事会場へ来店、クチコミがクチコミを呼ぶ形で、SNSや催事会場で新規開拓したお客様の友達が「〇〇さんに美味しいと教えてもらったから。」と来店

Webサイト開設当初の狙いである、「IT活用＝ネット販売」ではなく、Webサイトのコンテンツだけで完結させないネットとリアルの相乗効果が大きく貢献した。

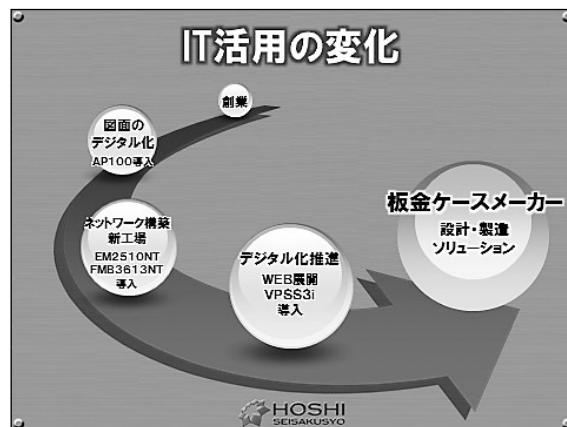
② 株式会社星製作所

■会社名	株式会社 星製作所
■所在地	東京都八王子市美山町2161-15 (美山工業団地内)
■設立	1985年4月9日
■業種	金属加工業（精密板金業）
■従業員数	7名

競争の激しい精密板金加工業界での生き残りとして下請け体質からの脱却を目指し「攻めのIT経営」に取り組んだ。

筐体等を事業の一環としている企業ではなく、都度単品で利用したいと思っている企業・個人、つまり「個」のお客様を対象とするWEBビジネスを展開した。

専門用語が通じない中での仕様のやり取り、お客様の価格に対する不安など、従来では考えもつかなかった課題と取り組みが始まった。



「価格の見える化」、3DCAD、3Dスキャナー導入による「形状の見える化」などにより、個々の顧客ニ

ズにすばやく対応でき、顧客に満足されるタイミング・価格で納入できるようになり、順調に成長している。

立上後、当初3年ぐらいは苦労したが、直近5年ぐらいは順調に伸びており、限界利益レベルでは、従来事業とほぼ同額ぐらいまでになっている。

③ 株式会社ヤマウチ

■会社名	株式会社 ヤマウチ
■所在地	宮城県本吉郡南三陸町志津川字五日町3番地
■設立	1988年9月30日
■業種	鮮魚小売業 (水産加工品製造卸・通信販売等)
■従業員数	18名(パート等含49名)

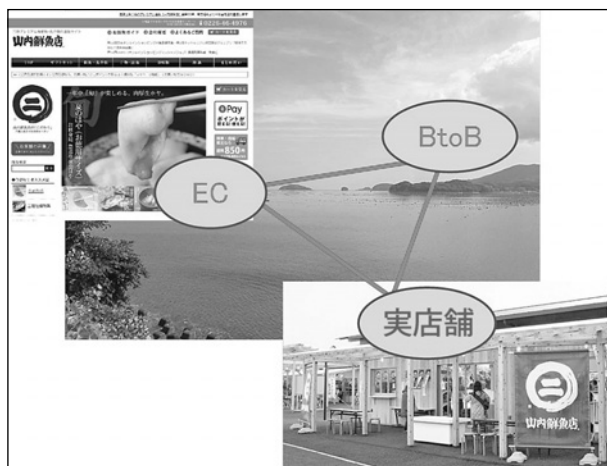
株式会社ヤマウチは、地元南三陸で水揚げされる海産物そのものの素材の良さを活かし、独自の製造技術により、200種の水産加工品を製造し、量販店向けの卸、個のお客様を対象にした通信販売を行っている。

2011年3月に起きた東日本大震災でヤマウチの事務所は津波に流され、11万件におよぶ顧客データが流されてしまった。同時に南三陸町の人口もまた、震災以降減少の一途を辿っている。

新たなシステムの検討と共に山内専務が考えたのは、いま南三陸町に留まって仕事を続ける若者たちがいかに自分で考えて、やりがいを持って働ける環境を提供できるかということ。田舎でもクリエイティブな仕事をしてほしい、そんな想いからクラウドのツールを導入し、お客様からの多様な要請にも迅速かつ的確に適應できる仕組みを実現した。

従業員は「指示ゼロ経営」を実践している。

関連するシステムはデータ連携され、受注から出荷、請求、回収までスピーディで正確な処理を実現できていることはいうまでもない。



攻めのIT経営を実践、成功している企業の特徴は、次のように整理できる。

<攻めのIT経営実践企業の特徴>

多様な要請・変化に迅速・的確に対応
(「個」を重視したビジネスモデルの実現)

機敏な対応 ⇒ 機動力

受注(or見込み)から出荷、会計等の
一貫したトータルシステムの整備

関係する社員間の情報共有

つまり、企業の基幹となる売上・利益に直結するデータは、正確かつ迅速に処理できる「基幹情報システム」とお客様の声とか、工場等で発生する諸情報を関係者がいつでも共有できる「情報共有システム」が整備され、「情報の一元化」ができています。

それら情報システムの狙いは、「個」の多様な要請等にも迅速に対応できることである。

4. 攻めのIT経営への取組のポイント

スマホ(タブレット)が、若者に限らず急速に普及してきた。今までメールはしないと言っていた年配者がLINEで孫とメール・電話をしている。60代の経営者でメールは必要ない、顔を合わせて話せば済むと言っていたが、先日伺ったら全社員がLINEを使用していた。

この5年ぐらいで、スマホ等のモバイル端末・クラウドが普及し、今までのIT利活用の考え方・あり方を大きく変えた。下図のイトウスポーツ店の場合のような例も珍しくはない。パート社員含め100名を超える製造業では、クラウドの会計ソフトを導入したことで、総務経理担当が今まで4人いたが1人になり、かつ各社員の日々の決済が可能になり一気に効率化が進んだという。

良い道具であっても使ってみないとその良さは分からないし、当然使えるようにはならない。その意味では、使えるところから使ってみるということが大切と言えよう。

しかし、上述の事例含めて、「攻めのIT経営」を実現していくためには、ただ単に思い付きでのIT利用ではうまくいかないことが多い。

やはり、次に述べる「攻めのIT経営推進の手順」に従うことが求められる。

イトウススポーツ店におけるクラウドの活用例 (野球関連製品を中心に手がけるスポーツ用品店)

URL:<http://itohsports.jp/>

帳簿を担当していた義母が倒れ、子育て中の嫁が帳簿を見ることになったが、会計知識がなかったため、知識がなくても利用できる帳簿サービスを検索で探して、freeeに行き当たったのがきっかけ。freeeの導入、利活用の促進により、レジとの連携や、クレジットカード利用などもインターネットで探して、AirレジやSquareの導入に繋がった。

■導入による効果

- ・freee導入による、働き方改善（会計士とのやり取りが行き来せずともよくなり、ネットで済むようになった）
- ・経営課題の可視化（freeeの機能を利用して、財務上のどこに課題があるかが見えるようになった）
- ・クレジット決済が可能になったことにより、新規顧客層の開拓ができたのと、売り上げの増加
- ・freeeとAirレジの連携による、売上管理作業の軽減

■今後の予定

- ・在庫管理の連携、・帳票連携

中小企業におけるクラウドの活用 サービス活用の利点と留意事項

・利点

- －ITの調達に関わる負担からの解放または負担の軽減
- －ITの運用・保守の負担からの解放または負担の軽減
- －IT資源利用の柔軟性・拡張性の獲得
- －セキュリティ対策の負担と負担からの解放または負担軽減

・留意事項

- －コンピュータシステムを自ら管理しないことによる制約
- －データを自らの管理範囲外に置く、あるいは社外に預ける不安や制約
- －利用量・処理量の異常な増加や意図せぬ増加に伴う使用料の急増のリスク
- －利用できるアプリケーションのカスタマイズの制約
- －アプリケーション間のデータ連携実現への制約やコスト増の可能性

(スマートSME (中小企業) 研究会 中間論点整理 参考資料集)

<攻めのIT経営推進の手順>

- ① 自社の強みを活かし、想定する外部環境の変化に適應できる「ありたい姿・ビジネスモデル」を描く。
- ② 「ありたい姿・ビジネスモデル」を実現していく上での重要課題を明らかにする。
- ③ 「ビジネスモデル」「重要課題」を意識した「情

報システム構想」を描く。

- ④ 「情報システム構想」を実現していく「IT・IoT利活用」の具体的な導入計画を策定する。
- ⑤ 暫時モニタリングをしていながら段階的に導入していく。

このように記述すると難しく感じるかもしれないが、要は、これからの事業において、

- ・引合・受注から出荷・回収に至る流れを円滑にするにはどうすればよいのか
 - ・日々の売上・利益を迅速かつ的確に把握するにはどうすればよいのか
 - ・顧客からの問合せ、変更情報などに迅速に対応するためにはどうすればよいのか
 - ・経営環境が激変していく中で、今後も引き続き儲け続けていくためには、どのような情報を管理していけばよいのか
- 等について考えてみることである。

これら仕組み（ビジネスモデル）を考えていくときに、時代が変わってきていることを意識して、すべてに適用ではなく、重点志向で取り組むことが大切ということである。

IoT化の時代になり、「欲しい情報を何でも収集できるようになる」ゆえ、今まで以上に必要情報、欲しい情報を明らかにすることが大事になる。種々の稼働記録など、従来手入力しなければならなかった作業がスマホ等により、自動入力も可能となった（IoTの導入事例については「中堅・中小製造業が実践しているIoT活用事例40ケース」（ロボット革命イニシアティブ協議会（RRI）も参考になる）。

なお、スマホ等から人が情報を発信するようになるときは、発信する人と活用する人の情報に対する思いは異なる故、ある程度のルール化は求められる。

上記のような手順を踏んで、取り組むべきことを明らかにし、昨今のIT・IoTを利活用すれば、従来と比較にならないほど容易に導入が可能になった。

しかしながら、ビジネスに関わる全員がITを利活用するようになると「情報セキュリティ」への配慮も大事になる。一人ひとりに、どのような視点に留意しなければならないかを認識してもらう面からも独立行政法人情報処理推進機構の「新5分でできる！情報セキュリティ自社診断」にトライしてもらうとよい。

独立行政法人情報処理推進機構の「中小企業向け情報セキュリティ対策

「新5分でできる！情報セキュリティ自社診断」

<https://www.ipa.go.jp/security/manager/known/sme-guide/>

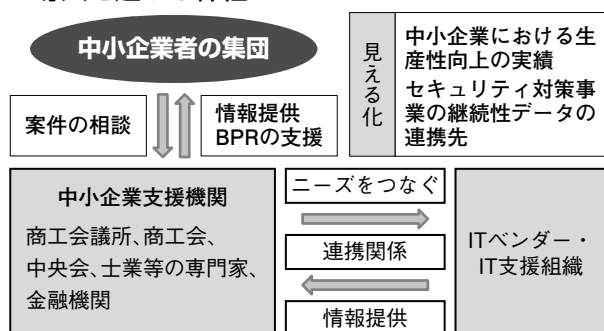
5. 中小企業への支援体制

このような「攻めのIT経営」を多くの中小企業にとって必須となってきた今、国も各種支援策を検討している。

中小企業庁は、「スマートSME（中小企業）研究会」を今年3月に立上げ（6月にまとめ）、中小企業のIT・IoT化促進に向けて、次のように示している。

中小企業支援機関を伴走機関としつつ、中小企業支援機関とITツールの提供者やITに特化した支援者との連携を促進し、中小企業・小規模事業者のIT導入を面的に促進する枠組みを次のように示している。

IT導入を進める枠組み



出典：スマートSME（中小企業）研究会中間論点整理

今年に入って、「IT導入補助金」「プラスITセミナー」などの支援策も実行されてきた。来年度に向けての支援策等は、現在検討中である。

茨城県内においては、IoT対応について「茨城県IoT推進ラボ」が、昨年7月31日の「地方版IoT推進ラボ」（第3弾）に選定され、茨城県商工労働観光部産業技術課、産業政策課が事務局になり、「地域の産学官金を結集したIoT導入支援体制の構築、及びその体制を活用した中小企業の生産技術の高度化や新製品・新サービス創出プロジェクトの立ち上げ・推進の支援を行う」としている（なお、「スマートものづくり応援隊」事業でのIoT・ロボット導入支援の専門人材を派遣する制度もあるが、茨城県内の支援機関は採択されていない（全国で21機関）、2次公募（8月10日開始）の採択結果は不明）。

また、県の施策としては、「中小企業IoT等自動化技術導入促進事業」もある。

組合等を対象とする従来から継続している全国中小企業団体中央会の「中小企業組合等活路開拓事業、組合等情報ネットワークシステム等開発事業」もある。

茨城県における中小企業支援機関は、茨城県中小企業団体中央会を初め、茨城県中小企業振興公社、茨城県よろず支援拠点、茨城県工業技術センター、

各市町村の商工会議所・商工会、(株)つくば研究支援センター、(株)ひたちなかテクノセンター、(公財)日立地区産業支援センター、各金融機関などがある。さらに、IT・IoT関連の専門家については、(一社)茨城県中小企業診断士協会、ITコーディネータ茨城もある。

激変していく経営環境に勝ち残っていくための「攻めの経営」を実践していきたいと思ったら、一番相談しやすい支援機関を訪ねてみるとよいと思う。

おわりに

IT化の環境もクラウドサービスが一層充実してきた、容易にIT化に取り組めるようになった。IoTについても「中堅・中小製造業向けIoTツール（ロボット革命イニシャチブ協議会）」にみるように多様な使い方があ

自社に合ったツール、ベンダー、そして支援者をどう選ぶかが鍵ともいえる。

「現状維持」だから余計なことはしたくないという経営者がたまにいる。しかし、現状維持のためにも環境が変わっているのだから、環境適応は必須である。

「待ち」「守り」ではなく、「攻め」が必須である。

環境が変わっていることを、改めて俗にいう「鳥の眼」で広く見渡してみてもよいかと思う。

激しく変わるからこそ、考え、チャレンジしていく企業にビッグチャンスが生まれる。

過去にはうまくいかなかったこともあったかもしれない。しかし、これから取り組むことは、すべてできる可能性がある。

いろいろ思いを描き、その整理に各支援機関等を活用して欲しい。

やる気のある経営者に対しての応援体制は、今まで以上に整ってきている。

思いを明らかにし、着実に、そして、変化に速やかに適応していくIT化を図り、儲け続けていける経営に期待する。

筆者プロフィール

高島利尚（たかしま としなお）

ハマゴムエイコム(株)取締役社長室長を経て、経営コンサルタントを開業。経済産業省・中小基盤整備機構等の各種委員も歴任。

現在、寒川町地域経済コンシェルジュ、(一社)クラウドサービス推進機構副理事長、(内閣府)地域活性化伝道師、(一社)先端技術産業戦略推進機構監事、全国中小企業団体中央会その他商工支援関連の委員等

茨城県のIoT支援施策

中小企業のIoT（Internet of Things）等の導入を促進するため、茨城県IoT推進ラボでは『中小企業IoT等自動化技術促進事業』を中心として、県内の各機関と連携し、中小企業のIoT導入等を支援しています。

＜中小企業IoT等自動化技術導入促進事業＞

◆事業の趣旨

中小企業におけるIoTを活用した生産技術の高度化や、新製品・新サービスの創出による競争力強化を支援する。

◆事業内容

IoT導入促進支援（㈱ひたちなかテクノセンター）

◎IoT促進マネージャーの配置

ひたちなかテクノセンターにIoTの専門家を配置し、次の支援を実施する。

- ①相談窓口を設置し、IoTの活用・導入の相談に対応
- ②企業訪問によりIoTの効果的な導入を支援
（課題を明確化し、最適な専門家をマッチング）

◎専門家派遣

登録したIoT専門家を派遣し、IoT導入計画の策定や導入後の課題解決等を支援する。

工場へのIoT導入支援（茨城県工業技術センター）

センターに中小企業のスマート工場を想定した生産ラインを整備し、様々な技術課題の解決を支援する。（加工、組立、検査の3工程）

- ・ロボットや生産ラインのネットワーク化などのためにIoT導入を検討している企業の実証実験の場として利用
- ・IoT導入済みの企業の改良・開発・課題解決を支援

技術者育成支援（茨城県工業技術センター）

◎ロボット・ネットワーク技術者の育成

ロボットやネットワークなどを導入する際に、外部の技術者と必要な打ち合わせができる水準を目標として研修を実施

①ロボットプログラミング研修

ロボットの操作に必要な安全講習と基礎知識等の習得

②ネットワーク研修

工場等のネットワーク、セキュリティ技術等の基礎知識に加え、センサーを活用した情報の取得方法の習得

IoT活用の普及促進（㈱ひたちなかテクノセンター）

◎普及啓発

IoT活用セミナーや先進事例の視察会等を開催し、IoT導入の効果や事例等を紹介

【中小企業IoT等自動化技術導入促進事業の問い合わせ先】

・茨城県商工労働観光部産業技術課
（技術・情報グループ）

電話 029-301-3579 FAX 029-301-3599

・茨城県工業技術センター 産業連携室

電話 029-293-7213 FAX 029-293-8029

＜参考＞

IoT推進コンソーシアム

企業・業種の枠を超えて産学官でIoT等の利活用を促進するため、技術開発や規制改革等について提言をする組織。平成27年10月23日設立 URL: <http://iotac.jp>

IoT推進ラボ

「IoT推進コンソーシアム」内に設置された4つのワーキンググループのうちの一つ。全国から先進的なIoTプロジェクトを募集・選定し、企業連携・資金支援・規制改革等の事業化支援を行う。

地方版IoT推進ラボ（茨城県IoT推進ラボ）

「IoT推進ラボ」の地方版として、経済産業省から選定された地域におけるIoTプロジェクト創出のための取り組み。平成28年7月31日に、本県（茨城県IoT推進ラボ）を含めた29の自治体が選定され、平成29年8月7日現在、73自治体となっている。茨城県IoT推進ラボの事務局は、茨城県商工労働観光部の産業技術課と産業政策課。



アクモス 株式会社

<http://www.acmos.co.jp>

— 人と技術と感動を —

プロフェッショナルサービスプロバイダーのアクモスグループです

＜茨城本部＞ 〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松2713-7
TEL: 029-270-5555 FAX: 029-270-5531



東証JASDAQ上場
証券コード: 6888

本社

東京都千代田区神田小川町三丁目26-8
TEL: 03-5217-3121

つくば事業所

茨城県土浦市卸町1-1-1 関鉄つくばビル2F
TEL: 029-834-3391

中央会だより

視察研修会（横浜方面）の開催について

茨城県中小企業団体職員互助会

会員の資質向上と相互の親睦を図ることを目的として、下記のとおり視察研修会を開催いたします。

- 開催日 平成29年10月3日(火)
- 参加資格 互助会会員の方
- 視察先 横浜方面(行程表のとおり。)
- 参加費 会員お1人1,000円(昼食代、保険料)
- 申込締切日 平成29年9月15日(金)

行程表 10/3(火)	8:00	8:15	9:00	11:00	11:45
	(産業会館集合)	水戸発	====土浦(さん・あぴお)発====	みなと博物館(視察)	====
	12:00		13:20	13:30	15:00
	====	ローズホテル横浜・重慶飯店(昼食・懇談)	====	横浜中華街・元町商店街(自由散策)	====
	15:10	16:00	17:45	18:30	
	====	日本郵船氷川丸	====土浦(さん・あぴお)着====	水戸着	

※さん・あぴお(新治商業協同組合・新治ショッピングセンター)の駐車場が利用可能です。県南地区から参加される方はご利用ください。

◆お問合せ先 茨城県中小企業団体中央会 総務企画課(担当:野中) 電話 029-224-8030

平成29年度『中小企業組合検定試験』のご案内

中小企業組合(事業協同組合、企業組合、商工組合やこれらの組合の連合会)の事務局で働いている役職員の方が職務を遂行する上で必要な知識に関する試験を行い、試験合格者の中から一定の実務経験を持つ方に、中小企業組合士の称号を与える制度です。

いま、中小企業組合には、ガバナンスの充実が求められており、広く社会の信頼を高め、社会的責任を果たすには、組合運営の経験と専門知識を備えた人材が必要です。組合の業務を執行する役員、実務を担う職員の方々すべてに挑戦していただきたい資格です。

- ◆受験資格/特にありません
- ◆願書受付/平成29年9月1日(金)~10月13日(金)
- ◆試験科目/組合会計、組合制度、組合運営
- ◆受験料/5,000円(一部科目免除者は3,000円)
- ◆試験日/平成29年12月3日(日)
- ◆試験地/東京ほか20都市
- ◆問合せ先/茨城県中小企業団体中央会 電話 029-224-8030



平成29年7月改定『Q & A 協同組合の会計と税務』のご案内

改正中小企業等協同組合法やその関係法令をはじめ、申告書別表等の各種様式から、平成29年度の税制改正まで織り込んだ1冊です。

Q & A方式で、協同組合の設立出資・運営管理・事業運営・税務申告納付等、総務・経理・税務をめぐる様々な相談事例に経験豊富な執筆陣がわかりやすく答えています。

- ◆ひびき監査法人 編著 A5判392頁 定価:本体3,400円+税
- ◆申込先 (株)清文社 〒101-0047 東京都千代田区内神田1-6-6 MIFビル5階

電話 03-6273-7946 FAX 03-3518-0299

URL: <http://www.skattsei.co.jp/>

※中小企業いばらき9月号に案内チラシを同封します。本チラシにてお申込みの場合は、定価の1割引き、送料サービスとなります

